

# 令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

三重県

市区町村名 ページ

津市	2	明和町	22					
四日市市	3	大台町	23					
伊勢市	4	玉城町	24					
松阪市	5	度会町	25					
桑名市	6	大紀町	26					
鈴鹿市	7	南伊勢町	27					
名張市	8	紀北町	28					
尾鷲市	9	御浜町	29					
亀山市	10	紀宝町	30					
鳥羽市	11							
熊野市	12							
いなべ市	13							
志摩市	14							
伊賀市	15							
木曾岬町	16							
東員町	17							
菰野町	18							
朝日町	19							
川越町	20							
多気町	21							









令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	159,145 163,863 -2.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2							
		面積 人口密度	623.58 km <sup>2</sup> 255 人	令 5. 1. 1 令 4. 1. 1 増 減 率	159,000 人 160,624 人 -1.0 % -1.2 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	第一 次					24	2047	三重県	松阪市	地方交付税種地	1-4	
									2,626											3,105
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)								
地 方 税	22,369,398	28.7	21,204,975	51.4							78,044,330	80,239,349								
地 方 譲 与 税	687,509	0.9	687,509	1.7	普 通 税		- 低 開 発		旧 新 産 業 特 殊 区		収 入 総 額		74,372,242	77,932,803						
利 子 割 交 付 金	9,298	0.0	9,298	0.0	法 定 普 通 税		- 旧 産 炭		旧 工 特 殊 区		歳 入 歳 出 差 引		3,672,088	2,306,546						
配 当 割 交 付 金	141,498	0.2	141,498	0.3	市 町 村 民 税		- 山 振 興		山 振 興 区		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支		208,429	274,129						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	102,079	0.1	102,079	0.2	内 個 人 均 等 割 所 得 税		- 過 疎 地		過 疎 地 特 殊 区		支 實 質 収 入		3,463,659	2,032,417						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 所 得 税		- 首 都 圏 特 殊 区		首 都 圏 特 殊 区		単 年 度 収 支		1,431,242	-709,581						
地 方 消 費 税 交 付 金	4,050,355	5.2	4,050,355	9.8	法 定 資 産 税		- 財 政 健 全 化 特 殊 区		財 政 健 全 化 特 殊 区		積 立 金 債 償 還		1,015,639	3,409,177						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,299	0.1	47,299	0.1	内 うち 純 固 定 資 産 税		- 財 源 超 過 特 殊 区		財 源 超 過 特 殊 区		実 質 単 年 度 収 支		-	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税		-		-		積 立 金 取 崩 し		678,015	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,091	0.0	1,091	0.0	市 町 村 た ば こ 税		-		-		現 金 収 入		1,768,866	2,699,596						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税		-		-		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	82,095	0.1	82,095	0.2	法 定 外 普 通 税		-		-		一 般 職 員		1,145	3,519,730	3,074					
法 人 事 業 税 交 付 金	393,073	0.5	393,073	1.0	目 的 税		-		-		うち 消 防 職 員		-	-	-					
地 方 特 例 交 付 金 等	173,739	0.2	173,739	0.4	内 入 湯 税		-		-		うち 技 能 労 務 員		155	489,645	3,159					
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	167,897	0.2	167,897	0.4	事 業 所 税		-		-		教 育 時 公 務 員		85	277,215	3,261					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	5,842	0.0	5,842	0.0	都 市 計 画 税		-		-		員 等 合 計		1,230	3,796,945	3,087					
地 方 交 付 税	15,204,162	19.5	14,176,162	34.4	法 定 外 目 的 税		-		-		ラ ス パ イ レ ス 指 数				97.9					
内 普 通 交 付 税	14,176,162	18.2	14,176,162	34.4	法 定 目 的 税		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
内 特 別 交 付 税	1,028,000	1.3	-	-	内 入 湯 税		-		-		議 員 公 務 災 害		×	シ 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	27.10.01	9,930	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税		-		-		非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	27.10.01	7,700	
( 一 般 財 源 計 )	43,261,596	55.4	41,069,173	99.6	都 市 計 画 税		1,164,423		5.2		退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	27.04.01	6,670	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,567	0.0	15,567	0.0	法 定 外 目 的 税		-		-		事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	27.04.01	5,580	
分 担 金 ・ 負 担 金	324,942	0.4	-	-	内 入 湯 税		-		-		税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	4,980	
使 用 料 料	594,454	0.8	135,330	0.3	旧 法 に よ る 税		-		-		老 人 福 祉		○	中 学 校	○	議 会 議 員	26	27.04.01	4,400	
手 庫 数 支 出	298,788	0.4	454	0.0	合 計		22,369,398		100.0		伝 染 病		×	そ の 他	○					
国 有 提 供 交 付 金	15,493,532	19.9	-	-	内 入 湯 税		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	363	0.0	363	0.0	事 業 所 税		-		-		議 員 公 務 災 害		×	シ 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	27.10.01	9,930	
都 道 府 県 支 出	4,622,995	5.9	-	-	法 定 目 的 税		-		-		非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	27.10.01	7,700	
都 道 府 県 支 入	38,972	0.0	20,501	0.0	都 市 計 画 税		1,164,423		5.2		退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	27.04.01	6,670	
寄 附 金	1,540,769	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税		-		-		事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	27.04.01	5,580	
繰 上 金	2,771,924	3.6	-	-	内 入 湯 税		-		-		税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	4,980	
繰 越 金	2,306,546	3.0	-	-	旧 法 に よ る 税		-		-		老 人 福 祉		○	中 学 校	○	議 会 議 員	26	27.04.01	4,400	
繰 上 債	1,283,731	1.6	8,101	0.0	合 計		22,369,398		100.0		伝 染 病		×	そ の 他	○					
地 方 債	5,490,151	7.0	-	-	内 入 湯 税		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	事 業 所 税		-		-		議 員 公 務 災 害		×	シ 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	27.10.01	9,930	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	687,251	0.9	-	-	法 定 目 的 税		-		-		非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	27.10.01	7,700	
歳 入 合 計	78,044,330	100.0	41,249,489	100.0	都 市 計 画 税		1,164,423		5.2		退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	27.04.01	6,670	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		138,613人 140,303人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2		
		増減率		-1.2%					令5.1.1	139,563人	134,517人					区分	令和2年度国調
歳入の状況 (単位：千円・%)		面積		136.65 km <sup>2</sup> 1,014人		令4.1.1	140,134人	135,468人	第1次	1,090	1,365	24	2055	三重県	桑名市	地方交付税種地	1-4
		人口密度		-0.4%		-0.7%		増減率		64.8	64.4						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
地方譲与税		23,263,338	36.6	22,188,983	68.3	普通税			×	新産	×	歳入総額		63,534,065	63,231,490		
地方譲与税		420,442	0.7	420,442	1.3	法定普通税			×	旧工特	×	歳入歳出総引		59,695,754	59,658,017		
利子割交付金		10,499	0.0	10,499	0.0	市町村民税			×	旧炭	×	歳入歳出差引		3,838,311	3,573,473		
配当割交付金		160,130	0.3	160,130	0.5	内個人均等割			×	山振	×	翌年度に繰越すべき財源		398,449	502,971		
株式等譲渡所得割交付金		115,810	0.2	115,810	0.4	所得割			×	歳入	×	実質歳入		3,439,862	3,070,502		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割			×	単年	×	年度収支		369,360	895,359		
地方消費税交付金		3,483,552	5.5	3,483,552	10.7	固定資産税			×	積立	×	金債償還		2,454,511	1,242,557		
ゴルフ場利用税交付金		42,550	0.1	42,550	0.1	うち純固定資産税			×	繰上	×	金債償還		-	1,017,302		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			×	積立	×	金債償還		-	-		
自動車取得税交付金		791	0.0	791	0.0	市町村たばこ税			×	実質	×	金債償還		1,003,759	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税			×	積立	×	金債償還		1,820,112	3,155,218		
自動車税環境性能割交付金		59,512	0.1	59,512	0.2	法定外普通税			×	目	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
法人事業税交付金		316,105	0.5	316,105	1.0	法的			×	財政健全化等	×	一 般 職 員		957	3,019,335	3,155	
地方特例交付金等		169,574	0.3	169,574	0.5	法定目的税			×	指数表選定	×	うち消防職員		247	794,105	3,215	
内個人住民税減取補填特例交付金		141,999	0.2	141,999	0.4	入湯税			×	財源超過	×	うち技能労務員		39	111,111	2,849	
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		27,575	0.0	27,575	0.1	事業所税			×	退職手当	×	教育公務員		62	240,736	3,883	
地方交付税		6,194,443	9.7	5,362,995	16.5	都市計画税			×	事務機共同	×	臨時職員		-	-	-	
内普通交付税		5,362,995	8.4	5,362,995	16.5	法定外目的税			×	税務事務	×	等 合		1,019	3,260,071	3,199	
内特別交付税		831,448	1.3	-	-	旧法による税			×	老人福祉	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数		-	-	-	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	合 計			×	伝染病	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
(一般財源計)		34,236,746	53.9	32,330,943	99.5	内入湯税			×	議員公務災害	×	市 区 町 村 長		1	16.12.06	10,280	
交通安全対策特別交付金		13,623	0.0	13,623	0.0	事業所税			×	非常勤公務災害	×	副 市 区 町 村 長		2	16.12.06	7,810	
分担金・負担金		1,413,734	2.2	-	-	都市計画税			×	退職手当	×	教 育 長		1	16.12.06	6,420	
使用料		613,303	1.0	128,545	0.4	法定外目的税			×	事務機共同	×	議 会 議 長		1	16.12.06	5,900	
手数料		245,941	0.4	-	-	旧法による税			×	税務事務	×	議 会 副 議 長		1	16.12.06	5,100	
国庫支出		10,501,282	16.5	-	-	合 計			×	老人福祉	×	議 会 議 員		24	16.12.06	4,600	
国有提供交付金		-	-	-	-	内入湯税			×	伝染病	×	そ の 他		○	-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事業所税			×	議員公務災害	×	市 区 町 村 長		1	16.12.06	10,280	
都道府県支出		3,753,439	5.9	-	-	都市計画税			×	非常勤公務災害	×	副 市 区 町 村 長		2	16.12.06	7,810	
都道府県収入		133,628	0.2	13,420	0.0	法定外目的税			×	退職手当	×	教 育 長		1	16.12.06	6,420	
寄附入金		491,935	0.8	-	-	旧法による税			×	事務機共同	×	議 会 議 長		1	16.12.06	5,900	
繰入金		3,112,054	4.9	-	-	合 計			×	税務事務	×	議 会 副 議 長		1	16.12.06	5,100	
繰越入金		3,573,473	5.6	-	-	内入湯税			×	老人福祉	×	議 会 議 員		24	16.12.06	4,600	
繰越債		1,409,907	2.2	262	0.0	事業所税			×	議員公務災害	×	市 区 町 村 長		1	16.12.06	10,280	
地方債		4,035,000	6.4	-	-	都市計画税			×	非常勤公務災害	×	副 市 区 町 村 長		2	16.12.06	7,810	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税			×	退職手当	×	教 育 長		1	16.12.06	6,420	
うち臨時財政対策債		758,500	1.2	-	-	旧法による税			×	事務機共同	×	議 会 議 長		1	16.12.06	5,900	
歳入合計		63,534,065	100.0	32,486,793	100.0	合 計			×	税務事務	×	議 会 副 議 長		1	16.12.06	5,100	
歳入合計		63,534,065	100.0	32,486,793	100.0	内入湯税			×	老人福祉	×	議 会 議 員		24	16.12.06	4,600	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況			令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度		76,387人 78,795人 -3.1% 129.77km <sup>2</sup> 589人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名 24 2080 三重県 名張市		市町村類型 II-2 地方交付税種地 I-3					
歳入の状況 (単位：千円・%)							区分			令和2年国調		平成27年国調		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区							区分			令和2年国調		平成27年国調		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
歳入の状況 (単位：千円・%)							市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和2年国調		平成27年国調		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区							区分			令和2年国調		平成27年国調		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税							市町村民税			794		901		32,416,694		33,761,072			
地方交付金							市町村民税			2.2		2.5		31,848,330		32,490,918			
配当交付金							市町村民税			11,840		12,101		568,364		1,270,154			
株式等譲渡所得交付金							市町村民税			33.5		33.2		28,958		4,586			
分離課税所得交付金							市町村民税			22,709		23,443		539,406		1,265,568			
地方消費税交付金							市町村民税			64.3		64.3		-726,162		717,401			
ゴルフ場利用税交付金							市町村民税			-		-		633,052		1,029,149			
特別地方消費税交付金							市町村民税			-		-		-		-			
自動車取得税交付金							市町村民税			-		-		-		-			
軽油引取税交付金							市町村民税			-		-		-		-			
自動車税環境性能割交付金							市町村民税			-		-		-		-			
法人事業税交付金							市町村民税			-		-		-		-			
地方特例交付金等							市町村民税			-		-		-		-			
内 個人住民税減取補填特例交付金							市町村民税			-		-		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金							市町村民税			-		-		-		-			
地方交付税							市町村民税			-		-		-		-			
内 普通交付税							市町村民税			-		-		-		-			
特別交付税							市町村民税			-		-		-		-			
災害復興特別交付税							市町村民税			-		-		-		-			
(一般財源計)							市町村民税			-		-		-		-			
交通安全対策特別交付金							市町村民税			-		-		-		-			
分担金・負担金							市町村民税			-		-		-		-			
使用料							市町村民税			-		-		-		-			
国庫支出金							市町村民税			-		-		-		-			
国有提供交付金							市町村民税			-		-		-		-			
(特別区財調交付金)							市町村民税			-		-		-		-			
都道府県支出金							市町村民税			-		-		-		-			
財産収入							市町村民税			-		-		-		-			
寄附金							市町村民税			-		-		-		-			
繰入金							市町村民税			-		-		-		-			
繰越金							市町村民税			-		-		-		-			
諸収入							市町村民税			-		-		-		-			
うち減取補填債(特例分)							市町村民税			-		-		-		-			
うち臨時財政対策債							市町村民税			-		-		-		-			
歳入合計							市町村民税			-		-		-		-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区分							区分			区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
うち職員							一般会費			一般会費		9,002,336		8,680,701					
扶助							総務費			総務費		14,254,744		13,720,063					
公債							民生費			民生費		11,296,448		10,899,309					
内 元利償還金							衛生費			衛生費		16,929,980		17,358,064					
一時借入金							労働費			労働費		0.65		0.67					
(義務的経費計)							農林水産業費			農林水産業費		3.2		7.3					
維持補修費							商工費			商工費		14.3		14.5					
補助費							土木費			土木費		-		-					
うち一部事務組合負担							消防費			消防費		-		-					
繰出金							教育費			教育費		-		-					
繰立金							災害復旧費			災害復旧費		-		-					
投資・出資金・貸付金							公債費			公債費		-		-					
前年度繰上充用金							諸支出金			諸支出金		-		-					
投資的経費							歳出合計			歳出合計		-		-					
うち人件費							繰合計			繰合計		-		-					
普通建設事業費							国民健康保険料収入			国民健康保険料収入		-		-					
うち補助							国民健康保険料収入			国民健康保険料収入		-		-					
うち単独							国民健康保険料収入			国民健康保険料収入		-		-					
災害復旧事業費							国民健康保険料収入			国民健康保険料収入		-		-					
失業対策事業費							国民健康保険料収入			国民健康保険料収入		-		-					
歳出合計							国民健康保険料収入			国民健康保険料収入		-		-					
歳入一般財源等							国民健康保険料収入			国民健康保険料収入		-		-					
歳入一般財源等							国民健康保険料収入			国民健康保険料収入		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和4年度 決算状況			人口 令和2年度 平成27年度 増減率 面積 191.04 261 人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 49,835人 50,254人 -0.8% 49,503人 47,266人 49,438人 47,479人 0.1% -0.4%	産業構造			都道府県名 24 三重県	団体名 2101 龜山市	市町村類型 地方交付税種地	I-2 1-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
地方		10,143,852	40.9	9,398,122	70.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)			24,776,434	25,167,096				
地方譲与税		220,769	0.9	220,769	1.7	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			23,991,060	23,947,372				
利子割交付金		3,021	0.0	3,021	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
配当割交付金		46,101	0.2	46,101	0.3	普 通 税	9,395,396	92.6	-	旧 新 産 特 × 旧 工 特 ×				
株式等譲渡所得割交付金		33,347	0.1	33,347	0.3	法 定 普 通 税	9,395,396	92.6	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 振 ○				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	市 町 村 民 税	3,363,147	33.2	-	過 疎 × 首 都 × 近 畿 ○ 中 部 ○				
地方消費税交付金		1,272,851	5.1	1,272,851	9.6	内 個人均等割	92,590	0.9	-	財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×				
ゴルフ場利用税交付金		108,638	0.4	108,638	0.8	所 得 割	2,611,650	25.7	-					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割	166,672	1.6	-					
自動車取得税交付金		360	0.0	360	0.0	法 定 資 産 税	5,488,601	54.1	-					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	5,487,739	54.1	-					
自動車税環境性割交付金		27,055	0.1	27,055	0.2	軽自動車税	186,420	1.8	-					
法人事業税交付金		153,231	0.6	153,231	1.2	市町村たばこ税	357,228	3.5	-					
地方特例交付金等		76,486	0.3	76,486	0.6	鉦産産税	-	-	-					
内 個人住民税減収補填特例交付金		65,929	0.3	65,929	0.5	特別土地保有税	-	-	-					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		10,557	0.0	10,557	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-					
地方交付税		2,340,776	9.4	1,936,134	14.6	目 的 的 税	748,456	7.4	-					
内 普通交付税		1,936,134	7.8	1,936,134	14.6	法 定 目 的 的 税	748,456	7.4	-					
内 特別交付税		404,642	1.6	-	-	内 入湯税	2,726	0.0	-					
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-					
(一般財源計)		14,426,487	58.2	13,276,115	100.0	都 市 計 画 税	745,730	7.4	-					
交通安全対策特別交付金		3,942	0.0	3,942	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-					
分担金・負担金		302,586	1.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-					
使用料		162,158	0.7	-	-	合 計	10,143,852	100.0	-					
手庫数支出		94,476	0.4	-	-									
国庫支出		4,703,052	19.0	-	-									
国有提供交付金		-	-	-	-									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-									
都道府県支出		1,318,866	5.3	-	-									
財産収入		30,661	0.1	-	-									
寄附収入		92,435	0.4	-	-									
繰上収入		895,337	3.6	-	-									
繰越収入		669,724	2.7	-	-									
繰上債		317,310	1.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)		1,759,400	7.1	-	-									
うち臨時財政対策債		359,900	1.5	-	-									
歳入合計		24,776,434	100.0	13,280,057	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
うち職員		4,713,880	19.6	4,276,237	3,924,848	28.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	8,597,714	8,595,621
扶助		2,787,502	11.6	2,524,814	-	-	議 会 費	223,149	0.9	-	222,716	基 準 財 政 需 要 額	10,533,848	10,246,019
公債		4,165,480	17.4	1,214,353	763,488	5.6	総 務 費	2,169,613	9.0	12,222	1,813,329	標 準 税 収 入 額 等	10,972,911	10,997,905
内 元利償還金		1,926,873	8.0	1,926,873	1,926,873	14.1	民 生 費	7,721,243	32.2	81,776	3,807,029	標 準 財 政 規 模	13,268,996	13,887,299
一 時借入金利息		34,379	0.1	34,379	34,379	0.3	衛 生 費	2,649,392	11.0	176,171	2,109,743	財 政 力 指 数	0.84	0.87
(義務的経費計)		10,840,612	45.2	7,451,842	6,649,588	48.8	農 林 水 産 業 費	751,909	3.1	107,681	619,805	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	7.9
維持補修費		4,821,515	20.1	3,514,947	2,568,536	18.8	商 工 費	743,993	3.1	-	348,217	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	11.7
補助費		581,277	2.4	520,024	131,603	1.0	土 木 費	3,603,520	15.0	2,325,620	1,579,727	判 断 全 比 率 化	2.7	2.5
うち一部事務組合負担		2,025,119	8.4	1,519,552	1,036,394	7.6	消 防 費	915,894	3.8	80,601	808,958	積 立 金 調 査	2,138,954	2,377,084
繰上		1,514,112	6.3	1,231,620	1,231,620	9.0	教 育 費	3,190,604	13.3	898,081	2,045,293	現 在 高	666,035	665,305
繰上債		181,134	0.8	119,065	-	-	災 害 復 旧 費	39,019	0.2	-	33,604	積 立 金 調 査	4,516,140	4,390,569
投資・出資金・貸付		306,120	1.3	290,120	-	-	公 債 費	1,961,252	8.2	-	1,961,252	地 方 債 現 在 高	15,918,696	16,086,169
前年度繰上充用		-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (%)	-	-
投資的経費		3,721,171	15.5	707,854	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の	-	-
うち人件費		76,011	0.3	76,011	76,011	0.6	歳 出 合 計	23,991,060	100.0	3,682,152	15,355,024	1,716,737	1,748,480	
内 うち補助		2,513,097	10.5	80,566	85.2%	87.5%	繰 上 計 画	2,603,635	10.9	97,914	97,914	取 益 事 業 収 入	-	-
うち単独		1,163,769	4.9	592,008	-	-	営 下 水 道 事 業	850,400	3.5	82,231	82,231	土 地 開 発 基 金 現 在 高	798,125	798,125
災害復旧事業費		39,019	0.2	33,604	-	-	上 水 道 業	7,634	0.03	5,401	5,401	徴 収 率 (%)	99.3	97.0
歳出合計		23,991,060	100.0	15,355,024	16,140,398	67.3	工 業 用 水 道 業	312,908	1.3	100	100	合 計	99.3	96.6
							其 他	1,201,204	5.0	405	405	市 町 村 民 税	99.1	96.3
												純 固 定 資 産 税	99.5	97.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況	令和2年国調 平成27年国調		17,525 人	19,448 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1									
	増減率	増減率	107.34 km <sup>2</sup>	163 人	令 5. 1. 1	17,215 人	16,901 人	区分	令和2年国調					平成27年国調								
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎疎○ 首都○ 近畿○ 中部○ 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1									
地方譲与税	2,756,979	20.3	2,644,425	38.1										17,215 人	16,901 人	第1次	1,131	1,430	三重県	鳥羽市	地方交付税種地	I-1
地方債	64,438	0.5	64,438	0.9										17,648 人	17,379 人	第2次	13.2	14.8				
配当割交付金	12,129	0.1	12,129	0.2										増減率	増減率	第3次	16.8	17.5				
市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)															
普通	2,494,234	90.5		低開発×	278	812,872	2,924															
法定	2,494,234	90.5		旧産炭×	45	125,235	2,783															
市町村民	751,155	27.2		山振振○	12	41,436	3,453															
個人均等割	30,118	1.1		首都○	8	24,255	3,032															
所得割	609,560	22.1		近畿○		-	-															
法人均等割	77,802	2.8		中部○		-	-															
法人税	33,675	1.2		財政健全化等×		-	-															
固定資産税	1,519,740	55.1		指数表選定○		-	-															
うち純固定資産税	1,518,392	55.1		財源超過×		-	-															
軽自動車税	67,918	2.5		一部事務組合加入の状況		-	-															
市町村たばこ税	155,421	5.6		特別職等		-	-															
鉱産	-	-		定数		-	-															
特別土地保有税	-	-		適用開始年月日		-	-															
法定外普通税	-	-		一人当たり平均給料月額(報酬)		-	-															
目的	262,745	9.5																				
法定目的税	262,745	9.5																				
入湯	150,191	5.4																				
事業所	-	-																				
都市計画	112,554	4.1																				
水利地益等	-	-																				
法定外目的税	-	-																				
旧法による	-	-																				
合計	2,756,979	100.0																				
内道	8,741	0.1	8,741	0.1	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,900										
内新	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,880										
内普	4,136,481	30.4	3,606,567	52.0	退職手当	×	火葬場	×	教育	1	26.04.01	6,150										
内特	3,606,567	26.5	3,606,567	52.0	事務機共同	×	常備消防	×	議会	1	24.04.01	4,430										
内災	529,914	3.9	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	24.04.01	3,750										
内(一)	7,515,104	55.3	6,872,636	99.0	法定外目的税	-	中学校	×	議会議員	12	24.04.01	3,350										
内分	996	0.0	996	0.0	旧法による	-	その他	○	その他													
内使	11,262	0.1	-	-	合																	
内手	107,586	0.8	23,138	0.3	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,900										
内国	36,122	0.3	204	0.0	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,880										
内国	1,835,176	13.5	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育	1	26.04.01	6,150										
内都	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会	1	24.04.01	4,430										
内道	679,069	5.0	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	24.04.01	3,750										
内寄	42,675	0.3	37,817	0.5	法定外目的税	-	中学校	×	議会議員	12	24.04.01	3,350										
内繰	940,843	6.9	-	-	旧法による	-	その他	○	その他													
内繰	747,049	5.5	-	-	合																	
内繰	883,305	6.5	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,900										
内繰	307,242	2.3	4,675	0.1	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,880										
内繰	487,200	3.6	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育	1	26.04.01	6,150										
内繰	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会	1	24.04.01	4,430										
内繰	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	24.04.01	3,750										
内繰	94,500	0.7	-	-	法定外目的税	-	中学校	×	議会議員	12	24.04.01	3,350										
内繰	13,593,629	100.0	6,939,466	100.0	旧法による	-	その他	○	その他													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	15,965人 17,322人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-3		
				増減率		-7.8%	令5.1.1	15,738人	15,631人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24		2128		地方交付税種地		1-1		
				面積		373.35 km <sup>2</sup>	令4.1.1	16,112人	16,002人	第1次	533	578	三重県		熊野市						
				人口密度		43人	増減率	-2.3%	-2.3%	第2次	7.7	8.0									
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
地方譲与税				1,568,075	10.7	1,568,075	20.8	普通税				旧新産×	歳入総額	14,589,885	14,653,902						
地方譲与税				201,077	1.4	201,077	2.7	法定普通税				旧工特×	歳入総額	13,582,514	13,731,854						
利子割交付金				643	0.0	643	0.0	市町村民税				低開発×	歳入歳出差引	1,007,371	922,048						
配当割交付金				9,813	0.1	9,813	0.1	内個人均等割				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源支	112,383	77,977						
株式等譲渡所得割交付金				7,088	0.0	7,088	0.1	所得割				山振○	実質収入	894,988	844,071						
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法人均等割				過疎○	単年度収支	50,917	-35,974						
地方消費税交付金				407,036	2.8	407,036	5.4	法人税割				近畿○	積立金償還	6,177	3,594						
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	固定資産税				財政健全化等×	繰上債	-	-						
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				指数量選定○	積立金取崩し	-	-						
自動車取得税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				財源超過×	実質単年度収支	57,094	-32,380						
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
自動車税環境性能割交付金				13,012	0.1	13,012	0.2	特別土地保有税				議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	17.11.01	9,000				
法人事業税交付金				33,959	0.2	33,959	0.5	法定外普通税				非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	22.01.01	6,700				
地方特例交付金等				8,581	0.1	8,581	0.1	目的税				退職手当×	火葬場×	教 育 長	1	27.04.01	6,300				
内個人住民税減取補填特例交付金				8,374	0.1	8,374	0.1	入湯税				事務機共同×	常備消防×	議 会 議 長	1	17.11.01	4,400				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				207	0.0	207	0.0	事業所税				税務事務○	小学校×	議 会 副 議 長	1	17.11.01	3,700				
地方交付税				6,129,371	42.0	5,245,357	69.6	法定外目的税				老人福祉○	中学校×	議 会 議 員	12	17.11.01	3,400				
内普通交付税				5,245,357	36.0	5,245,357	69.6	旧法による税				伝染病○	その他○								
内特別交付税				884,014	6.1	-	-	合 計													
内震災復興特別交付税				-	-	-	-														
(一般財源計)				8,378,655	57.4	7,494,641	99.4														
交通安全対策特別交付金				1,091	0.0	1,091	0.0														
分担金・負担金				458,173	3.1	-	-														
使用料				74,261	0.5	12,375	0.2														
手数料				55,771	0.4	-	-														
国庫支出				2,085,359	14.3	-	-														
国有提供交付金				-	-	-	-														
(特別区財調交付金)				-	-	-	-														
都道府県支出				710,075	4.9	-	-														
財産収入				21,133	0.1	10,498	0.1														
寄附収入				263,705	1.8	-	-														
繰入金				371,322	2.5	-	-														
繰越金				352,048	2.4	-	-														
繰上金				399,392	2.7	19,906	0.3														
地方債				1,418,900	9.7	-	-														
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-														
うち臨時財政対策債				-	-	-	-														
歳入合計				14,589,885	100.0	7,538,511	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)							区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区 分							区 分														
うち職員							議会費									1,777,054	1,696,471				
扶助							総務費									7,022,411	7,019,712				
公債							民生費									2,189,636	2,092,787				
内元利償還金							衛生費									7,506,340	7,717,335				
元利償還金							労働費									標準財政規模	2,922,787				
一時借入金							農林水産業費									財政力指数	0.25				
(義務的経費計)							商工費									実質収支比率(%)	11.9				
維持補修費							土木費									公債費負担比率(%)	17.5				
補助費							消防費									健全断全比率	-				
うち一部事務組合負担							教育費									健全断全比率	5.3				
繰出金							災害復旧費									率化	-				
繰立金							公債									積立金高	4,175,092				
投資・出資金・貸付金							諸支出金									財源特定目的	1,752,319				
前年度繰上充用金							前年度繰上充用金									地方債現在高	2,311,862				
投資的経費							歳出合計									物件等購入保証・補償の他	11,312,306				
うち人件費							繰上水道									債務負担行為額(支出予定額)	-				
普通建設事業費							国民健康保険									その他	594,371				
うち補助							国民健康保険									取益事業収入	-				
うち単独							国民健康保険									土地開発基金現在高	402,672				
災害復旧事業費							国民健康保険									徴収率・計	99.0				
失業対策事業費							国民健康保険									市町村民税	97.0				
歳出合計							国民健康保険									純固定資産税	98.9				
							国民健康保険										96.7				
							国民健康保険										98.9				
							国民健康保険										96.7				
							国民健康保険										96.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況			人	令和2年度 平成27年度 増減率	46,057 50,341 -8.5%	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	I-1															
歳入の状況 (単位:千円・%)							口	46,159人	45,703人	区分	令和2年度	平成27年度	24	2152	三重県	志摩市	地方交付税種地	I-1															
区 分							面積	47,272人	46,891人	第1次	1,663	2,084	区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																
地区別							人口密度	-2.4%	-2.5%	第2次	8.1	9.0																					
地方										第3次	3,674	4,358																					
地方											17.8	18.7																					
地方											15,302	16,841																					
地方											74.1	72.3																					
地方											市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 総 額		28,742,374		28,421,808													
地方											収入済額			構成比		超過課税分		歳入総額		27,690,584		27,473,994											
地方											普通税			-		-		歳入歳出総引		1,051,790		947,814											
地方											市町村民税			-		-		歳入歳出繰越すべき財源		77,180		4,488											
地方											個人均等割			-		-		翌年度に繰越すべき財源		974,610		943,326											
地方											所得割			-		-		単年度収支		31,284		437,413											
地方											法人均等割			-		-		積立金債還		521,430		1,148,915											
地方											法人税			-		-		繰上債		-		-											
地方											固定資産税			-		-		積立金取崩し		681,052		1,082,509											
地方											うち純固定資産税			-		-		実質単年度収支		-128,338		503,819											
地方											軽自動車税			-		-		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)									
地方											市町村たばこ税			-		-		一般職員		612		1,851,300		3,025									
地方											鉱産税			-		-		うち消防職員		146		414,932		2,842									
地方											特別土地保有税			-		-		うち技能労務員		50		150,450		3,009									
地方											法定外普通税			-		-		教 育 公 務 員		33		107,470		3,257									
地方											法的			111,333		2.0		臨時職		-		-		-									
地方											法定目的税			111,333		2.0		等 合 計		645		1,958,770		3,037									
地方											入湯税			111,333		2.0		ラ ス パ イ レ ス 指 数		-		-		97.9									
地方											事業所税			-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)							
地方											都市計画税			-		-		議員公務災害		×		し尿処理		○		市区町村長		1		2.10.31		9,000	
地方											法定外目的税			-		-		非常勤公務災害		×		ごみ処理		○		副市区町村長		1		2.11.30		7,000	
地方											旧法による税			-		-		退職手当		○		火葬場		×		教 育 長		1		31.05.07		6,000	
地方											合 計			5,626,846		100.0		事務機共同		×		常備消防		×		議 会 議 長		1		3.11.15		4,700	
地方																		税務事務		×		小 学 校		×		議 会 副 議 長		1		3.11.15		3,990	
地方																		老人福祉		○		中 学 校		×		議 会 議 員		18		3.11.01		3,700	
地方																		伝 染 病		×		そ の 他		○									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O								
								令5.1.1	87,168人	81,545人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	2161								
								令4.1.1	88,325人	82,965人	区分	令和2年国調	平成27年国調	三重県	伊賀市	地方交付税種地	1-3						
歳入の状況 (単位：千円・%)											第1次	2,307 5.5	2,620 6.0										
区 分								決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	17,009 40.4	17,274 39.3	令和4年度(千円) 令和3年度(千円)								
地方譲与税								14,375,069	30.2	14,375,069	51.9	第3次	22,782 54.1	24,059 54.7									
地方譲与税								626,661	1.3	626,661	2.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)											
利子割交付金								5,031	0.0	5,031	0.0	区分				収入済額							
配当割交付金								76,540	0.2	76,540	0.3	普通				構成比							
株式等譲渡所得割交付金								55,198	0.1	55,198	0.2	法定普通				超過課税分							
分離課税所得割交付金								-	-	-	-	市町村民				旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿○ 中部○				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
地方消費税交付金								2,377,692	5.0	2,377,692	8.6	個人均等割				財政健全化等							
ゴルフ場利用税交付金								194,224	0.4	194,224	0.7	所得割				指数表選定							
特別地方消費税交付金								-	-	-	-	法人均等割				財源超過							
自動車取得税交付金								1,086	0.0	1,086	0.0	法人税				一部事務組合加入の状況							
軽油引取税交付金								-	-	-	-	固定資産税				特別職等							
自動車税環境性能割交付金								81,715	0.2	81,715	0.3	うち純固定資産税				定 数							
法人事業税交付金								320,685	0.7	320,685	1.2	軽自動車税				適用開始年月日							
地方特例交付金等								87,434	0.2	87,434	0.3	市町村たばこ税				一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金								75,267	0.2	75,267	0.3	特別土地保有税				ラ ス パ イ レ ス 指 数							
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金								12,167	0.0	12,167	0.0	法定外普通税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
内 普 通 交 付 税								9,396,088	19.8	9,396,088	33.9	目的税				特 別 職 等							
内 特 別 交 付 税								1,614,018	3.4	-	-	法定目的税				定 数							
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税								-	-	-	-	入湯税				適 用 開 始 年 月 日							
( 一 般 財 源 計 )								29,211,441	61.4	27,597,423	99.6	事業所税				一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)							
交通安全対策特別交付金								7,757	0.0	7,757	0.0	都市計画税				市 区 町 村 長							
分担金・負担金								361,309	0.8	1,390	0.0	水利地益税等				副 市 区 町 村 長							
使用料								303,238	0.6	78,607	0.3	旧法による税				教 育 長							
手数料								252,193	0.5	-	-	合 計				議 会 議 長							
国庫支出								6,809,357	14.3	-	-	合 計				議 会 副 議 長							
国有提供交付金								2,126	0.0	2,126	0.0	合 計				議 会 員							
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )								-	-	-	-	合 計				そ の 他							
都道府県支出								3,158,993	6.6	-	-	合 計				そ の 他							
財産収入								241,480	0.5	2,749	0.0	合 計				そ の 他							
寄附金								754,569	1.6	-	-	合 計				そ の 他							
繰入金								912,813	1.9	-	-	合 計				そ の 他							
繰越金								1,975,366	4.2	-	-	合 計				そ の 他							
繰上金								798,316	1.7	8,179	0.0	合 計				そ の 他							
地方債								2,750,854	5.8	-	-	合 計				そ の 他							
うち減取補填債(特例分)								-	-	-	-	合 計				そ の 他							
うち臨時財政対策債								541,854	1.1	-	-	合 計				そ の 他							
歳入合計								47,539,812	100.0	27,698,231	100.0	合 計				そ の 他							
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)												区分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	13,957,670	13,624,295				
うち職員				9,053,599	19.9	8,388,040	8,299,791	29.4	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	23,311,363	22,851,383				
扶助				5,682,378	12.5	5,334,837	-	-	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	17,670,445	17,261,076				
公債				7,141,613	15.7	2,323,452	2,323,452	8.2	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	27,608,387	28,373,021				
元利償還金				5,516,131	12.1	5,454,584	5,454,584	19.3	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.61	0.62				
一時借入金				223,544	0.5	223,524	223,524	0.8	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	6.6	6.2				
( 義 務 的 経 費 計 )				21,934,894	48.3	16,389,607	16,301,358	57.7	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	17.4	17.0				
維持補修				8,367,857	18.4	5,958,920	5,679,275	20.1	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
補助費				348,852	0.8	288,729	288,729	0.8	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
うち一部事務組合負担				5,445,981	12.0	3,236,263	2,447,751	8.7	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
繰出				155,393	0.3	144,693	123,897	0.4	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
繰立				3,634,533	8.0	2,960,321	2,677,352	9.5	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
投資・出資金・貸付				1,781,997	3.9	902,381	-	-	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
前年度繰上充用金				592,202	1.3	2	-	-	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
投資的経費				3,339,397	7.3	729,992	-	-	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
うち人件費				12,294	0.0	1,939	-	-	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
普通建設事業費				3,252,543	7.2	707,228	-	-	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
うち補助				1,466,072	3.2	160,223	-	-	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
うち単独				1,663,678	3.7	535,635	-	-	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
災害復旧事業費				86,854	0.2	22,764	-	-	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
失業対策事業費				-	-	-	-	-	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				
歳出合計				45,445,713	100.0	30,466,215	32,560,314	100.0	区 分				決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度				人口	令和2年度	国調	6,023	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1				
決算状況				増減率	平成27年度	国調	6,357	人口	令5.1.1	5,994	5,472	区分	令和2年度	平成27年度	24	3035	地方交付税種地	2-5			
歳入の状況(単位:千円・%)				面積				令4.1.1	6,081	5,571	増減率								-1.4%	-1.8%	三重県
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
地方譲与税	964,091	26.0	964,091	41.0				普通	961,160	99.7			低開発×								
地方譲与税	32,648	0.9	32,648	1.4				市町村民	961,160	99.7			山振×								
配当金	347	0.0	347	0.0				個人均等割	360,972	37.4			過疎×								
配当金	5,295	0.1	5,295	0.2				所得割	281,516	29.2			首都×								
株式等譲渡所得割交付金	3,811	0.1	3,811	0.2				法人均等割	23,062	2.4			近畿×								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-				固定資産税	44,168	4.6			中部○								
地方消費税交付金	157,717	4.2	157,717	6.7				うち純固定資産税	546,987	56.7			財政健全化等○								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	527,815	54.7			指数表選定○								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				市町村たばこ税	22,260	2.3			財源超過×								
自動車取得税交付金	41	0.0	41	0.0				特別土地保有税	30,941	3.2											
軽油引取税交付金	-	-	-	-				法定外普通税	-	-											
自動車税環境性能割交付金	4,753	0.1	4,753	0.2				法的	2,931	0.3											
法人事業税交付金	37,516	1.0	37,516	1.6				目	2,931	0.3											
地方特例交付金等	4,450	0.1	4,450	0.2				入湯税	2,931	0.3											
内 個人住民税減収補填特例交付金	4,124	0.1	4,124	0.2				事業所税	-	-											
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	326	0.0	326	0.0				都市計画税	-	-											
内 地方交付税	1,222,770	32.9	1,116,506	47.5				水利地益税等	-	-											
内 普通交付税	1,116,506	30.1	1,116,506	47.5				法定外目的税	-	-											
内 特別交付税	106,264	2.9	-	-				旧法による税	-	-											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-				合	964,091	100.0											
内 (一般財源計)	2,433,439	65.5	2,327,175	98.9				会議公務災害	議	員公務災害	×	し尿処理○	市	区	町	村	長	1	20.04.01	6,700	
内 交通安全対策特別交付金	645	0.0	645	0.0				非常勤公務災害	×	ごみ処理○	市	区	町	村	長	1	30.04.01	5,400			
内 分担金・負担金	12,949	0.3	44	0.0				退職手当	○	火葬場×	教	育	長	1	27.04.01	5,200					
内 使手	32,303	0.9	-	-				事務機共同	○	常備消防×	議	会	議	長	1	8.12.01	2,850				
内 国庫支出	7,728	0.2	2	0.0				税務事務	○	小学校×	議	会	副	議	長	1	8.12.01	2,250			
内 国 有 提 供 交 付 金	485,287	13.1	-	-				法定外目的税	-	老人福祉×	中	学	校	×	議	会	議	員	6	8.12.01	2,100
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				旧法による税	-	伝染病×	そ	の	他	○							
内 都道府県支出	153,577	4.1	-	-				合	964,091	100.0											
内 財産	17,211	0.5	7,230	0.3																	
内 繰入金	170,666	4.6	-	-																	
内 繰入金	10,293	0.3	-	-																	
内 繰入金	67,824	1.8	-	-																	
内 繰入金	53,351	1.4	16,810	0.7																	
内 繰入金	269,118	7.2	-	-																	
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
内 うち臨時財政対策債	50,618	1.4	-	-																	
内 歳入	3,714,391	100.0	2,351,906	100.0																	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)				目的別歳出の状況(単位:千円・%)				区 分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)								
区	件	費	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	911,172	905,952					
うち職員		給	627,537	17.8	582,474	512,185	21.3	会	費	55,455	1.6	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	2,009,339	1,938,468					
扶助		費	339,905	9.6	301,488	-	-	總	務	費	958,300	27.2	-	729,373	1,150,172	1,144,126					
公債		費	295,194	8.4	95,523	64,073	2.7	民	生	費	781,088	22.2	-	477,223	2,317,296	2,347,111					
元利償還金	{	子	244,421	6.9	241,585	241,585	10.1	衛	生	費	317,478	9.0	-	211,754	0.54	0.57					
一時借入金		利	235,817	6.7	232,981	232,981	9.7	農	林	水	産	業	費	-	7.9	11.6					
(義務的経費計)		子	8,604	0.2	8,604	8,604	0.4	商	工	費	-	-	-	-	8.9	8.5					
維持補修		子	-	-	-	-	-	土	木	費	194,024	5.5	24,887	113,317	-	-					
補助費		子	1,167,152	33.1	919,582	817,843	34.0	消	防	費	15,614	0.4	-	6,864	-	-					
うち一部事務組合負担		子	722,275	20.5	491,062	432,755	18.0	教	育	費	453,055	12.9	207,445	281,826	-	-					
繰出		子	53,139	1.5	36,296	-	-	災	害	復	旧	費	81,191	99,788	4.9	4.9					
積立		子	404,540	11.5	307,741	164,166	6.8	公	債	費	183,549	5.2	81,191	99,788	-	-					
投資・出資金・貸付		子	62,584	1.8	62,584	47,576	2.0	前	年	度	繰	上	充	用	金	調					
前年度繰上充用		子	473,502	13.4	430,934	294,259	12.2	歳	出	合	計	3,525,023	100.0	337,024	2,521,873	2,404,403	2,266,001				
投資的経費		子	365,711	10.4	259,796	-	-	諸	支	出	金	-	-	-	241,585	979,764	624,522				
うち人件費		子	1,680	0.0	-	-	-	公	債	費	244,421	6.9	-	241,585	826,266	752,387					
普通建設事業費		子	337,024	9.6	76,462	76,462	3.1	前	年	度	繰	上	充	用	金	3,321,962	3,288,661				
うち補助		子	148,555	4.2	17,695	17,695	0.7	諸	支	出	金	-	-	-	-	-	-				
うち単独		子	163,582	4.6	56,680	56,680	2.1	前	年	度	繰	上	充	用	金	3,321,962	3,288,661				
災害復旧事業費		子	-	-	-	-	-	諸	支	出	金	-	-	-	-	-	-				
失業対策事業費		子	-	-	-	-	-	諸	支	出	金	-	-	-	-	-	-				
歳出		子	3,525,023	100.0	2,521,873	2,711,241	100.0	諸	支	出	金	-	-	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		11,021人 10,560人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-2							
		増減率		4.4%		令5.1.1		11,106人		10,916人		区分		令和2年度国調		平成27年度国調		24		3434							
		面積		5.99km <sup>2</sup>		令4.1.1		11,071人		10,899人		第1次		34		47		三重県		朝日町							
		人口密度		1,840人				0.3%		0.2%		第2次		0.7		1.0		地方交付税種地		2-5							
												第3次		1,890		1,732											
														36.6		36.7											
														3,237		2,944											
														62.7		62.3											
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)												令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税		2,014,675		40.2		2,014,675		63.9														5,016,728		5,197,158			
地方交付金		29,266		0.6		29,266		0.9														4,884,115		4,982,246			
利子割交付金		822		0.0		822		0.0														132,613		214,912			
配当割交付金		12,551		0.3		12,551		0.4														8,659		2,914			
株式等譲渡所得割交付金		9,087		0.2		9,087		0.3														123,954		211,998			
分離課税所得割交付金		-		-		-		-														-88,044		116,806			
地方消費税交付金		268,150		5.3		268,150		8.5														188,983		302,737			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-														-		-			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-														-		-			
自動車取得税交付金		55		0.0		55		0.0														320,658		269,482			
軽油引取税交付金		-		-		-		-														-219,719		150,061			
自動車税環境性能割交付金		4,153		0.1		4,153		0.1																			
法人事業税交付金		28,139		0.6		28,139		0.9																			
地方特例交付金等		15,916		0.3		15,916		0.5																			
内個人住民税減収補填特例交付金		15,916		0.3		15,916		0.5																			
新コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-		-		-		-																			
地方交付税		798,968		15.9		762,616		24.2																			
内普通交付税		762,616		15.2		762,616		24.2																			
内特別交付税		36,352		0.7		-		-																			
内震災復興特別交付税		-		-		-		-																			
(一般財源計)		3,181,782		63.4		3,145,430		99.7																			
交通安全対策特別交付金		598		0.0		598		0.0																			
分担金・負担金		7,275		0.1		-		-																			
使用料		56,854		1.1		3,099		0.1																			
手数料		5,383		0.1		-		-																			
国庫支出		669,793		13.4		-		-																			
国有提供交付金		-		-		-		-																			
(特別区財調交付金)		-		-		-		-																			
都道府県支出		219,835		4.4		-		-																			
財産収入		2,174		0.0		-		-																			
寄附金		9,914		0.2		-		-																			
繰入金		385,393		7.7		-		-																			
繰越金		214,912		4.3		-		-																			
繰上金		52,715		1.1		5,089		0.2																			
諸地方債		210,100		4.2		-		-																			
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債		106,300		2.1		-		-																			
歳入合計		5,016,728		100.0		3,154,216		100.0																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,811,182		1,755,422	
うち職員		1,191,060		24.4		1,119,769		1,086,241		33.3		区		費		1.7		普通建設事業費		基		1,811,182		1,755,422			
うち職員		685,518		14.0		614,417		-		-		議		会費		84,102		-		準		2,582,701		2,427,222			
扶助		625,128		12.8		168,952		168,952		5.2		總		務費		16.5		1,066		準		2,318,399		2,255,024			
公債		383,826		7.9		383,826		383,826		11.8		民		生費		32.7		12,410		準		3,187,410		3,292,138			
内元利償還金		367,470		7.5		367,470		367,470		11.3		衛		生費		8.2		1,646		財		0.73		0.80			
内一時借入金		16,356		0.3		16,356		16,356		0.5		農		林労働費		-		-		政		3.9		6.4			
(義務的経費計)		2,200,014		45.0		1,672,547		1,639,019		50.3		農		林水産業費		1.0		2,068		力		0.73		0.80			
維持補修費		892,977		18.3		758,531		509,323		15.6		商		工費		1.8		75,260		指		0.73		0.80			
補助費		32,631		0.7		22,515		20,727		0.6		土		木費		11.8		205,249		数		0.73		0.80			
うち一部事務組合負担		596,861		12.2		497,219		279,867		8.6		消		防費		4.1		49,254		率		3.9		6.4			
繰出金		103,399		2.1		103,399		103,399		3.2		教		育費		14.0		25,136		化		3.9		6.4			
繰立金		586,123		12.0		549,562		297,839		9.1		災		害復旧費		0.2		-		積		737,410		869,085			
投資・出資金・貸付金		195,351		4.0		192,117		-		-		公		債費		7.9		383,826		立		104,418		114,408			
前年度繰上充用金		380		0.0		-		-		-		諸		支出金		-		-		在		867,077		904,803			
投資的経費		379,778		7.8		184,285		-		-		前		年度繰上充用金		-		-		金		-		-			
うち人件費		19,197		0.4		19,197		-		-		歳		出合計		100.0		4,884,115		高		4,338,059		4,495,429			
普通建設事業費		372,089		7.6		176,596		2,746,775千円		-		繰		合計		616,886		-		積		-		-			
うち補助		165,704		3.4		36,027		84.2%(87.1%)		-		營		下水		292,402		-		立		-		-			
うち単独		206,385		4.2		140,569		(減収補填債(特例分)		-		事		上水		30,763		-		在		-		-			
災害復旧事業費		7,689		0.2		7,689		及び臨時財政対策債除く)		-		業		工業用水		-		-		地		-		-			
失業対策事業費		-		-		-		歳入一般財源等		-		等		交		-		-		方		-		-			
歳出合計		4,884,115		100.0		3,876,776		4,009,389千円		-		出		の他		244,529		-		債		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況					人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1												
								令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	15,123 人	14,752 人	増 減 率 2.5 %	令 5. 1. 1 令 4. 1. 1	15,535 人	14,939 人	15,477 人	14,876 人	増 減 率 0.4 %	0.4 %	24	3442	三重県	川越町	地方交付税種地	2-5			
歳入の状況 (単位：千円・%)												第 1 次	60	59													
区 分								決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次	0.8	0.8													
地 方 税 収								4,471,491	54.0	4,471,491	88.0	第 3 次	2,896	2,762													
地方譲与税								56,019	0.7	56,019	1.1		38.9	36.8													
利子割交付金								1,064	0.0	1,064	0.0		4,497	4,687													
配当割交付金								16,264	0.2	16,264	0.3																
株式等譲渡所得割交付金								11,776	0.1	11,776	0.2																
分離課税所得割交付金								-	-	-	-																
地方消費税交付金								393,842	4.8	393,842	7.8																
ゴルフ場利用税交付金								-	-	-	-																
特別地方消費税交付金								-	-	-	-																
自動車取得税交付金								79	0.0	79	0.0																
軽油引取税交付金								-	-	-	-																
自動車税環境性能割交付金								5,948	0.1	5,948	0.1																
法人事業税交付金								55,670	0.7	55,670	1.1																
地方特例交付金等								24,396	0.3	24,396	0.5																
内閣府税減取補填特例交付金								23,528	0.3	23,528	0.5																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金								868	0.0	868	0.0																
地方交付税								4,318	0.1	-	-																
内普通交付税								-	-	-	-																
内特別交付税								4,318	0.1	-	-																
内震災復興特別交付税								-	-	-	-																
(一般財源計)								5,040,867	60.9	5,036,549	99.1																
交通安全対策特別交付金								1,848	0.0	1,848	0.0																
分担金・負担金								19,573	0.2	-	-																
使用料								44,660	0.5	5	0.0																
手数料								8,043	0.1	154	0.0																
国庫支出								855,584	10.3	-	-																
国有提供交付金								-	-	-	-																
(特別区財調交付金)								-	-	-	-																
都道府県支出								369,716	4.5	-	-																
財産収入								107,193	1.3	33,890	0.7																
寄附収入								10,383	0.1	-	-																
繰上り入金								1,456,248	17.6	-	-																
繰上り入金								221,988	2.7	-	-																
繰上り入金								143,718	1.7	9,016	0.2																
うち減取補填債(特例分)								-	-	-	-																
うち臨時財政対策債								-	-	-	-																
歳入合計								8,279,821	100.0	5,081,462	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)												
区 分								決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	3,854,931	3,972,135							
うち職員								1,343,793	16.9	1,254,825	1,202,420	23.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	3,854,931	3,972,135							
扶助								788,466	9.9	712,080	-	-	議 会 費	92,611	1.2	-	92,611	基 準 財 政 需 要 額	3,224,231	3,245,796							
公債								1,055,327	13.2	316,873	314,573	6.2	議 務 費	1,630,867	20.5	31,993	1,421,776	標 準 税 収 入 額 等	4,980,063	5,149,326							
元利償還金								48,734	0.6	48,734	48,734	1.0	民 生 費	2,259,106	28.3	71,073	1,340,104	標 準 財 政 規 模	4,980,063	5,149,326							
一時借入金								1,334	0.0	1,334	1,334	0.0	衛 生 費	2,259,106	28.3	71,073	1,340,104	財 政 力 指 数	1.24	1.28							
(義務的経費計)								2,449,188	30.7	1,621,766	1,567,061	30.8	農 林 水 産 業 費	558,083	7.0	24,103	431,357	実 質 収 支 比 率 (%)	6.2	8.2							
維持補修								1,429,258	17.9	1,146,467	943,110	18.6	農 林 水 産 業 費	558,083	7.0	24,103	431,357	公 債 費 負 担 比 率 (%)	0.8	0.8							
補助費								38,323	0.5	38,309	38,309	0.7	商 工 費	98,185	1.2	-	94,185	判 断 全 比 率 化	-	-							
うち一部事務組合負担								831,988	10.4	704,412	454,322	8.9	土 木 費	916,792	11.5	275,065	903,388	実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.4	2.3							
繰上り入金								116,869	1.5	116,869	116,869	2.3	消 防 費	249,785	3.1	21,764	239,886	積 立 金 高	-	-							
繰上り入金								1,012,231	12.7	947,173	778,141	15.3	教 育 費	2,001,501	25.1	1,085,800	944,231	財 政 調 査 特 定 目 的	8,519,891	8,684,930							
投資・出資金・貸付								661,488	8.3	587,926	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,091,074	3,130,637							
前年度繰上り充用								5,920	0.1	-	-	-	公 債 費	50,068	0.6	-	50,068	財 政 調 査 特 定 目 的	14,319,448	14,697,606							
投資的経費								1,540,915	19.3	570,170	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	237,930	286,664							
うち人件費								41,525	0.5	41,525	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	1,273,524	1,367,563							
普通建設事業費								1,540,915	19.3	570,170	-	-	歳 出 合 計	7,969,311	100.0	1,540,915	5,616,223	保 証 ・ 補 償 そ の 他	1,737,481	-							
うち補助								990,801	12.4	74,951	74.4 % (74.4 %)	74.4 % (74.4 %)	繰 上 金 計	1,032,231	12.7	11,767	11,767	取 益 事 業 収 入	-	-							
うち単独								550,114	6.9	495,219	-	-	営 下 水 道	596,373	7.4	10,404	10,404	土 地 開 発 基 金 現 在 高	329,330	329,330							
災害復旧事業費								-	-	-	-	-	事 上 水 道	20,000	0.2	1,480	1,480	徴 収 率 率 率 計	99.4	97.6							
失業対策事業費								-	-	-	-	-	業 工 業 用 水 道	-	-	107	107	市 町 村 民 税	98.6	96.7							
歳出合計								7,969,311	100.0	5,616,223	5,926,733 千円	5,926,733 千円	等 交	104,230	1.3	-	-	純 固 定 資 産 税	99.7	97.9							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況	人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	14,021人 14,878人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-1		
	面積	増減率	103.06km <sup>2</sup> 136人	令5.1.1 令4.1.1	14,000人 14,176人 -1.2%	13,838人 14,043人 -1.5%	区分	令和2年国調 平成27年国調	24	4414	地方交付税種地	2-2		
	人口密度	増減率	-	増減率	-	-	第1次	652 9.6	834 11.4	三重県 多気町				
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方自治体等	地方自治体等	2,403,417	25.0	2,403,417	45.1	収入済額			職員数(人)		給料月額(円)			
地方譲与税	地方譲与税	124,442	1.3	124,442	2.3	構成比			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
利子割交付金	利子割交付金	682	0.0	682	0.0	超過課税分			職員数(人)		給料月額(円)			
配当割交付金	配当割交付金	10,366	0.1	10,366	0.2	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定○ 財源超過×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	7,454	0.1	7,454	0.1	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
分離課税所得割交付金	分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
地方消費税交付金	地方消費税交付金	373,418	3.9	373,418	7.0	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
特別地方消費税交付金	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	224	0.0	224	0.0	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
軽油引取税交付金	軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
自動車税環境性能割交付金	自動車税環境性能割交付金	16,856	0.2	16,856	0.3	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
法人事業税交付金	法人事業税交付金	44,766	0.5	44,766	0.8	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
地方特例交付金等	地方特例交付金等	17,689	0.2	17,689	0.3	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
内國住民税減取補填特例交付金	内國住民税減取補填特例交付金	15,596	0.2	15,596	0.3	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
内国新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	内国新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	2,093	0.0	2,093	0.0	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
内地方交付税	内地方交付税	2,418,035	25.2	2,310,059	43.4	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
内普通交付税	内普通交付税	2,310,059	24.0	2,310,059	43.4	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
内特別交付税	内特別交付税	107,976	1.1	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
内震災復興特別交付税	内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
(一般財源計)	(一般財源計)	5,417,349	56.4	5,309,373	99.7	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	1,213	0.0	1,213	0.0	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
分担金・負担金	分担金・負担金	225,551	2.3	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
使用料	使用料	40,229	0.4	10,382	0.2	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
手数料	手数料	8,546	0.1	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
国庫支出	国庫支出	1,255,622	13.1	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
国有提供交付金	国有提供交付金	-	-	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
(特別区財調交付金)	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
都道府県支出金	都道府県支出金	443,372	4.6	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
財産収入	財産収入	25,219	0.3	5,578	0.1	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
寄附金	寄附金	849,719	8.8	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
繰入金	繰入金	548,701	5.7	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
繰越金	繰越金	400,695	4.2	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
繰上り金	繰上り金	87,385	0.9	663	0.0	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
地方債	地方債	301,800	3.1	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
うち減取補填債(特例分)	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
うち臨時財政対策債	うち臨時財政対策債	-	-	-	-	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
歳入	歳入	9,605,401	100.0	5,327,209	100.0	旧新産×			給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
うち職員	うち職員	1,523,008	16.6	1,422,260	1,409,501	26.5	区	決算額	構成比	(A)のうち	標準財政収入額		2,417,969	2,228,887
扶助費	扶助費	939,521	10.2	880,422	-	-	区	(A)	構成比	(A)のうち	標準財政需要額		4,728,028	4,662,196
公債	公債	1,164,711	12.7	358,044	351,631	6.6	区	(A)	構成比	(A)のうち	標準税収額		3,069,182	2,815,498
内元利償還金	内元利償還金	601,436	6.5	601,436	601,436	11.3	区	(A)	構成比	(A)のうち	標準財政規模		5,467,433	5,611,140
一時借入金	一時借入金	587,001	6.4	587,001	587,001	11.0	区	(A)	構成比	(A)のうち	財政力指数		0.50	0.52
(義務的経費計)	(義務的経費計)	14,435	0.2	14,435	14,435	0.3	区	(A)	構成比	(A)のうち	実質収支比率(%)		5.4	6.6
維持補修費	維持補修費	171,619	1.9	130,561	-	-	区	(A)	構成比	(A)のうち	公債費負担比率(%)		8.9	8.8
補助費	補助費	2,109,184	22.9	1,850,755	1,046,295	19.6	区	(A)	構成比	(A)のうち	健全率		-	-
うち一部事務組合負担	うち一部事務組合負担	658,755	7.2	658,755	653,030	12.3	区	(A)	構成比	(A)のうち	健全率		-	-
繰出金	繰出金	688,379	7.5	566,533	533,243	10.0	区	(A)	構成比	(A)のうち	健全率		-	-
繰上り金	繰上り金	686,938	7.5	256,819	-	-	区	(A)	構成比	(A)のうち	健全率		-	-
投資・出資金・貸付金	投資・出資金・貸付金	19,500	0.2	-	-	-	区	(A)	構成比	(A)のうち	健全率		-	-
前年度繰上り充用金	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	区	(A)	構成比	(A)のうち	健全率		-	-
投資的経費	投資的経費	840,985	9.1	243,909	243,909	4.6	区	(A)	構成比	(A)のうち	健全率		-	-
うち人件費	うち人件費	-	-	-	-	-	区	(A)	構成比	(A)のうち	健全率		-	-
普通建設事業費	普通建設事業費	840,985	9.1	243,909	243,909	4.6	区	(A)	構成比	(A)のうち	健全率		-	-
うち補助費	うち補助費	285,177	3.1	23,078	-	-	区	(A)	構成比	(A)のうち	健全率		-	-
うち単独費	うち単独費	489,540	5.3	181,088	-	-	区	(A)	構成比	(A)のうち	健全率		-	-
災害復旧事業費	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	(A)	構成比	(A)のうち	健全率		-	-
失業対策事業費	失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	(A)	構成比	(A)のうち	健全率		-	-
歳出	歳出	9,192,317	100.0	6,352,300	6,765,384	73.6	区	(A)	構成比	(A)のうち	健全率		-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-1				
				人	22,445	人		22,586	人		22,910	人	22,672	人		24		4422							
				増減率	-0.6%	増減率				増減率															
				面積	41.06 km <sup>2</sup>	面積				増減率															
				人口密度	547 人	人口密度				増減率															
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地 方 税						2,736,996	20.8	普通 税						2,736,996	100.0	旧新産×		13,166,385	12,810,233						
地方譲与税						119,463	0.9	法定普通税						2,736,996	100.0	旧工特×		12,467,687		11,596,986					
利子割交付金						1,172	0.0	市町村民税						1,230,920	45.0	山振×		698,698		1,213,247					
配当割交付金						17,848	0.1	個人均等割						42,470	1.6	低開発×		41,583		6,450					
株式等譲渡所得割交付金						12,881	0.1	所得割						1,059,231	38.7	旧産炭×		657,115		1,206,797					
分離課税所得割交付金						-	-	法人均等割						63,447	2.3	旧産炭×		-549,682		350,535					
地方消費税交付金						541,897	4.1	固定資産税						1,255,025	45.9	山振×		688,400		100,000					
ゴルフ場利用税交付金						8,027	0.1	うち純固定資産税						1,255,023	45.9	山振×		-		-					
特別地方消費税交付金						-	-	軽自動車税						93,989	3.4	山振×		-		-					
自動車取得税交付金						228	0.0	市町村たばこ税						157,062	5.7	山振×		-		-					
軽油引取税交付金						-	-	特別土地保有税						-	-	山振×		-		-					
自動車税環境性能割交付金						17,141	0.1	法定外普通税						-	-	山振×		-		-					
法人事業税交付金						41,127	0.3	目的税						-	-	山振×		-		-					
地方特例交付金等						39,304	0.3	入湯税						-	-	山振×		-		-					
内 個人住民税減収補填特例交付金						34,737	0.3	事業所税						-	-	山振×		-		-					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金						4,567	0.0	都市計画税						-	-	山振×		-		-					
内 地方交付税						2,723,816	20.7	法定外目的税						-	-	山振×		-		-					
内 普通交付税						2,442,125	18.5	旧法による税						-	-	山振×		-		-					
内 特別交付税						281,691	2.1	合 計						2,736,996	100.0	山振×		-		-					
内 震災復興特別交付税						-	-	内 入湯税						-	-	山振×		-		-					
(一般財源計)						6,259,900	47.5	内 事業所税						-	-	山振×		-		-					
交通安全対策特別交付金						1,458	0.0	都市計画税						-	-	山振×		-		-					
分担金・負担金						2,241	0.0	法定外目的税						-	-	山振×		-		-					
使用料						58,234	0.4	旧法による税						-	-	山振×		-		-					
手数料						10,224	0.1	合 計						2,736,996	100.0	山振×		-		-					
国庫支出						2,049,985	15.6	内 事業所税						-	-	山振×		-		-					
国有提供交付金						-	-	都市計画税						-	-	山振×		-		-					
(特別区財調交付金)								法定外目的税						-	-	山振×		-		-					
都道府県支出						766,783	5.8	旧法による税						-	-	山振×		-		-					
財産収入						7,986	0.1	合 計						2,736,996	100.0	山振×		-		-					
繰入金						829,887	6.3	内 入湯税						-	-	山振×		-		-					
繰入金						1,213,247	9.2	事業所税						-	-	山振×		-		-					
繰越入金						154,287	1.2	都市計画税						-	-	山振×		-		-					
地方債						746,900	5.7	法定外目的税						-	-	山振×		-		-					
うち減収補填債(特例分)						-	-	旧法による税						-	-	山振×		-		-					
うち臨時財政対策債						107,500	0.8	合 計						2,736,996	100.0	山振×		-		-					
歳入合計						13,166,385	100.0	内 入湯税						-	-	山振×		-		-					
内 普通建設事業費						1,266,265	10.2	事業所税						-	-	山振×		-		-					
内 うち補助単独費						558,603	4.5	都市計画税						-	-	山振×		-		-					
内 うち単独費						700,857	5.6	法定外目的税						-	-	山振×		-		-					
内 災害復旧事業費						-	-	旧法による税						-	-	山振×		-		-					
内 失業対策事業費						-	-	合 計						2,736,996	100.0	山振×		-		-					
歳出合計						12,467,687	100.0	内 入湯税						-	-	山振×		-		-					
内 普通建設事業費						1,266,265	10.2	事業所税						-	-	山振×		-		-					
内 うち補助単独費						558,603	4.5	都市計画税						-	-	山振×		-		-					
内 うち単独費						700,857	5.6	法定外目的税						-	-	山振×		-		-					
内 災害復旧事業費						-	-	旧法による税						-	-	山振×		-		-					
内 失業対策事業費						-	-	合 計						2,736,996	100.0	山振×		-		-					
歳出合計						12,467,687	100.0	内 入湯税						-	-	山振×		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度決算状況				人口	令和2年国調	8,668人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-2	
				平成27年国調	9,557人	令5.1.1	8,595人	8,487人				24	4431	三重県	大台町	地方交付税種地	2-2
				増減率	-9.3%	令4.1.1	8,710人	8,621人									
				面積	362.86km <sup>2</sup>	増減率	-1.3%	-1.6%									
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口密度	24人	増減率											
区		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指の指定状況			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与	税	1,005,335	11.9	1,005,335	20.0												
地方割交付金	税	135,850	1.6	135,850	2.7												
配当割交付金	金	396	0.0	396	0.0												
株式等譲渡所得割交付金	金	6,018	0.1	6,018	0.1												
分離課税所得割交付金	金	4,325	0.1	4,325	0.1												
地方消費税交付金	金	-	-	-	-												
ゴルフ場利用税交付金	金	219,577	2.6	219,577	4.4												
特別地方消費税交付金	金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	金	-	-	-	-												
軽油引取税交付金	金	101	0.0	101	0.0												
自動車税環境性能割交付金	金	7,589	0.1	7,589	0.2												
法人事業税交付金	金	17,590	0.2	17,590	0.3												
地方特例交付金等	金	5,487	0.1	5,487	0.1												
内閣人住民税減取補填特例交付金	金	5,424	0.1	5,424	0.1												
内閣新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	金	63	0.0	63	0.0												
内閣地方交付税	金	3,908,305	46.3	3,561,620	70.8												
内閣普通交付税	金	3,561,620	42.2	3,561,620	70.8												
内閣特別交付税	金	346,685	4.1	-	-												
内閣震災復興特別交付税	金	-	-	-	-												
(一般財源計)	金	5,310,573	62.9	4,963,888	98.7												
交通安全対策特別交付金	金	701	0.0	701	0.0												
分担金・負担金	金	14,178	0.2	-	-												
使手庫数支出	料	114,343	1.4	7,034	0.1												
国庫支出	料	22,474	0.3	86	0.0												
国庫支出	料	817,056	9.7	-	-												
国庫提供交付金	金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	金	-	-	-	-												
都道府県支出	金	332,849	3.9	-	-												
都道府県収入	金	94,122	1.1	48,092	1.0												
繰入金	金	346,953	4.1	-	-												
繰入金	金	481,607	5.7	-	-												
繰越金	金	294,111	3.5	-	-												
繰入金	金	62,000	0.7	7,701	0.2												
繰越債(特例分)	金	546,900	6.5	-	-												
うち減取補填債(特例分)	金	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	金	48,200	0.6	-	-												
歳入合計	金	8,437,867	100.0	5,027,502	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	1,115,506	1,103,686			
うち職員	給	1,376,920	16.8	1,247,136	1,199,865	23.6	一般会費	68,158	0.8	普通建設事業費	68,158	4,677,126	4,719,861				
扶助	費	756,859	9.3	663,914	-	-	総務費	1,423,757	17.4	衛生費	18,712	1,376,158	1,366,423				
公債	費	607,890	7.4	188,473	186,819	3.7	民生費	2,004,165	24.5	衛生費	4,058	4,986,072	5,170,398				
元利償還金	金	1,088,870	13.3	1,088,870	1,088,870	21.5	衛生費	2,004,165	24.5	労働費	1,427,258	0.24	0.24				
一時借入金	利子	1,066,173	13.0	1,066,173	1,066,173	21.0	労働費	1,203,287	14.7	農林水産業費	28,582	4.2	4.9				
(義務的経費計)	金	22,668	0.3	22,668	22,668	0.4	農林水産業費	6,000	0.1	農林水産業費	991,727	17.1	17.8				
維持補修	費	29	0.0	29	29	0.0	農林水産業費	479,972	5.9	農林水産業費	6,000	-	-				
補助費	等	3,073,680	37.6	2,524,479	2,475,554	48.8	農林水産業費	479,972	5.9	農林水産業費	287,109	-	-				
うち一部事務組合負担	金	1,071,450	13.1	776,460	622,458	12.3	農林水産業費	462,597	5.7	農林水産業費	242,499	-	-				
繰出金	金	48,691	0.6	47,951	47,951	0.9	農林水産業費	378,703	4.6	農林水産業費	270,518	8.0	8.1				
繰立金	金	1,447,039	17.7	1,166,838	725,939	14.3	農林水産業費	450,555	5.5	農林水産業費	43,741	1,366,423	1,366,423				
投資・出資金・貸付金	金	578,087	7.1	571,787	545,640	10.8	農林水産業費	43,741	0.5	農林水産業費	410,389	-	-				
前年度繰上充用金	金	989,481	12.1	890,779	544,000	10.7	農林水産業費	574,721	7.0	農林水産業費	54,030	-	-				
投資的経費	金	447,589	5.5	240,494	-	-	農林水産業費	450,555	5.5	農林水産業費	43,741	7.3	13.9				
うち人件費	費	222,579	2.7	222,579	-	-	農林水産業費	450,555	5.5	農林水産業費	43,741	-	-				
普通建設事業費	費	880,001	10.8	253,423	-	-	農林水産業費	450,555	5.5	農林水産業費	43,741	-	-				
うち補助	費	50,092	0.6	47,117	-	-	農林水産業費	450,555	5.5	農林水産業費	43,741	-	-				
うち単独	費	840,276	10.3	251,545	-	-	農林水産業費	450,555	5.5	農林水産業費	43,741	-	-				
災害復旧事業費	費	107,541	1.3	3,405	-	-	農林水産業費	450,555	5.5	農林水産業費	43,741	-	-				
失業対策事業費	費	722,985	8.8	248,140	-	-	農林水産業費	450,555	5.5	農林水産業費	43,741	-	-				
歳出合計	金	39,725	0.5	1,878	-	-	農林水産業費	450,555	5.5	農林水産業費	43,741	-	-				
	金	-	-	-	-	-	農林水産業費	450,555	5.5	農林水産業費	43,741	-	-				
	金	8,180,510	100.0	6,123,003	6,380,360	103.2	農林水産業費	450,555	5.5	農林水産業費	43,741	-	-				
	金	8,180,510	100.0	6,123,003	6,380,360	103.2	農林水産業費	450,555	5.5	農林水産業費	43,741	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含みます。

2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	10,989人 12,788人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-0
		増減率		-14.1%	令5.1.1	11,221人	11,145人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	4724		
		面積		241.89km <sup>2</sup>	令4.1.1	11,637人	11,563人	第1次	884	1,109	三重県	南伊勢町	地方交付税種地	2-1
		人口密度		45人	増減率	-3.6%	-3.6%	第2次	19.0	20.8				
								第3次	875	1,038				
									18.8	19.5				
									2,898	3,178				
									62.2	59.7				
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税		1,049,663	9.7	1,049,663	17.0	普通税			1,049,240	100.0	旧新産×	10,799,521	11,053,092	
地方譲与税		100,908	0.9	100,908	1.6	法定普通税			1,049,240	100.0	旧工特×	10,426,746	10,618,631	
利子割交付金		485	0.0	485	0.0	市町村民税			444,478	42.3	山振○	372,775	434,461	
配当割交付金		7,324	0.1	7,324	0.1	個人均等割			17,706	1.7	過疎×	66,318	24,987	
株式等譲渡所得割交付金		5,213	0.0	5,213	0.1	所得割			370,713	35.3	首都×	306,457	409,474	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割			30,726	2.9	近畿○	-103,017	217,082	
地方消費税交付金		268,348	2.5	268,348	4.4	法人税			25,333	2.4	中部○	301	385,660	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税			492,938	47.0	財政健全化×	-	-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			492,627	46.9	指数表選定○	-	-	
自動車取得税交付金		134	0.0	134	0.0	軽自動車税			49,542	4.7	財源超過×	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			61,493	5.9		-	-	
自動車税環境性能割交付金		10,104	0.1	10,104	0.2	特別土地保有税			-	-		-	-	
法人事業税交付金		19,316	0.2	19,316	0.3	法定外普通税			-	-		-	-	
地方特例交付金等		3,545	0.0	3,545	0.1	目的税			423	0.0		-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金		2,594	0.0	2,594	0.0	法定目的税			423	0.0		-	-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		951	0.0	951	0.0	入湯税			423	0.0		-	-	
内 普通交付税		4,652,432	43.1	4,652,432	75.5	事業所税			-	-		-	-	
内 特別交付税		602,402	5.6	-	-	都市計画税			-	-		-	-	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	水田地益等			-	-		-	-	
(一般財源計)		6,719,874	62.2	6,117,472	99.3	法定外目的税			-	-		-	-	
交通安全対策特別交付金		634	0.0	634	0.0	旧法による税			-	-		-	-	
分担金・負担金		6,770	0.1	-	-	合計			1,049,663	100.0		-	-	
使用料		45,460	0.4	7,331	0.1	議員公務災害×			シ尿処理○	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,200	
国庫支出		1,026,321	9.5	-	-	非常勤公務災害×			ごみ処理×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,500	
国有提供交付金		-	-	-	-	退職手当○			火葬場×	教 育 長	1	27.04.01	5,000	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事務機共同×			常備消防○	議 会 議 長	1	28.04.01	2,850	
都道府県支出金		464,536	4.3	-	-	税務事務×			小学校×	議 会 副 議 長	1	28.04.01	2,200	
財産収入		12,897	0.1	-	-	老人福祉○			中学校×	議 会 議 員	10	28.04.01	2,000	
寄附収入		165,298	1.5	-	-	伝染病×			その他○					
繰上り入金		338,358	3.1	-	-									
繰越入金		434,461	4.0	-	-									
繰上り入金		120,482	1.1	34,347	0.6									
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		53,675	0.5	-	-									
歳入合計		10,799,521	100.0	6,159,784	100.0									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
うち職員		1,631,202	15.6	1,542,090	1,398,953	22.5	区 分			決 算 額		1,174,390	1,156,512	
扶助		1,009,095	9.7	981,808	-	-	(A)のうち			構 成 比		5,824,093	5,918,210	
公債		770,671	7.4	214,883	153,185	2.5	普通建設事業費			充 当 一 般 財 源 等		1,453,090	1,432,716	
元利償還金		1,363,414	13.1	1,348,324	1,348,324	21.7	(A)の			基 準 財 政 収 入 額		6,159,197	6,399,817	
一時借入金		1,318,649	12.6	1,303,559	1,303,559	21.0	普通建設事業費			基 準 財 政 需 要 額		0.20	0.21	
(義務的経費計)		44,765	0.4	44,765	44,765	0.7	普通建設事業費			標 準 税 収 入 額 等		5.0	6.4	
維持補修費		1,657,513	15.9	1,265,175	1,076,120	17.3	普通建設事業費			財 政 力 指 数		17.2	17.0	
補助費		28,463	0.3	20,814	5,000	0.1	普通建設事業費			実 質 収 支 比 率 (%)		-	-	
うち一部事務組合負担		1,561,724	15.0	1,426,548	961,442	15.5	普通建設事業費			公 債 費 負 担 比 率 (%)		-	-	
繰上り入金		284,659	2.7	281,159	280,602	4.5	普通建設事業費			判 断 全 比 率 化		10.7	10.6	
繰上り入金		1,324,007	12.7	1,168,124	934,770	15.0	普通建設事業費			積 立 金 財 政 調 査		1,805,521	1,805,220	
投資・出資金・貸付金		319,743	3.1	237,080	-	-	普通建設事業費			現 在 高		1,990,581	1,985,479	
前年度繰上り充用金		2,640	0.0	-	-	-	普通建設事業費			地 方 債 現 在 高		1,559,496	1,562,797	
投資的経費		1,767,369	17.0	239,910	-	-	普通建設事業費			債 務 負 担 比 率 (%)		12,763,491	12,628,765	
うち人件費		45,407	0.4	43,153	5,877,794	94.6%	普通建設事業費			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の		474,376	222,750	
普通建設事業費		1,691,660	16.2	235,625	5,877,794	94.6%	普通建設事業費			取 益 事 業 収 入		-	-	
うち補助		393,578	3.8	17,939	94.6%	(95.4%)	普通建設事業費			土 地 開 発 基 金 現 在 高		172,873	172,873	
うち単独		1,285,282	12.3	213,386	(減取補填債(特例分)		普通建設事業費			徴 収 率 ・ 計 画		98.4	95.8	
災害復旧事業費		75,709	0.7	4,285	23,582	23.582%	普通建設事業費			市 町 村 民 税		98.5	96.9	
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		普通建設事業費			純 固 定 資 産 税		98.2	94.5	
歳出合計		10,426,746	100.0	7,462,948	7,835,723	94.6%	普通建設事業費					98.4	94.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度決算状況					人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2				
令和4年度決算状況					令和2年国調 平成27年国調 増減率	令5.1.1	14,604人 16,338人 -10.6%	14,479人 14,145人	区分	令和2年国調	平成27年国調	24	5437	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況(単位:千円・%)					面積 256.54 km <sup>2</sup>	令4.1.1	256.54 km <sup>2</sup>	14,549人	第1次	580 9.0	720 10.2	三重県	紀北町	地方交付税種地	2-2				
区					人口密度 57人	増減率	-2.3%	-2.8%	第2次	1,673 25.8	1,878 26.5	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税	1,408,034	12.6	1,408,034	22.6	市町村税の状況(単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況	収入総額 11,218,136 10,969,507								
地方譲与税	125,816	1.1	125,816	2.0	収入総額					指の指定状況	歳入総額 10,969,507 10,372,400								
利子割交付金	609	0.0	609	0.0	区分					指の指定状況	歳入歳出総引 647,379 597,107								
配当割交付金	9,302	0.1	9,302	0.1	区					指の指定状況	翌年度に繰越すべき財源 33,111 25,773								
株式等譲渡所得割交付金	6,716	0.1	6,716	0.1	収入済額					指の指定状況	実質収支 614,268 571,334								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	構成比					指の指定状況	単年度収支 42,934 23,214								
地方消費税交付金	367,890	3.3	367,890	5.9	超過課税分					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧新産×					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧工特×					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0	旧産炭×					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山振振×					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
自動車税環境性能割交付金	9,682	0.1	9,682	0.2	過疎振×					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
法人事業税交付金	31,575	0.3	31,575	0.5	首都圏×					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
地方特例交付金等	7,124	0.1	7,124	0.1	近畿部×					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
内 個人住民税減取補填特例交付金	6,041	0.1	6,041	0.1	財政健全化等×					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,083	0.0	1,083	0.0	指数表選定×					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
内 地方交付税	4,576,756	40.8	4,266,676	68.4	財源超過×					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
内 普通交付税	4,266,676	38.0	4,266,676	68.4	収入済額					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
内 特別交付税	310,080	2.8	-	-	構成比					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	固定資産税					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
( 一般財源計 )	6,543,513	58.3	6,233,433	99.9	うち純固定資産税					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
交通安全対策特別交付金	763	0.0	763	0.0	軽自動車税					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
分担金・負担金	30,284	0.3	-	-	市町村たばこ税					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
使用料	169,611	1.5	4,998	0.1	鉱産地保					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
手数料	9,248	0.1	-	-	特別土地保有税					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
国庫支出	1,450,211	12.9	-	-	法定外普通税					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
国有提供交付金	-	-	-	-	目的税					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
( 特別区財調交付金 )	-	-	-	-	法定目的税					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
都道府県支出	526,831	4.7	-	-	入湯税					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
財産収入	24,216	0.2	-	-	事業所税					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
繰入金	739,586	6.6	-	-	都市計画税					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
繰越金	597,107	5.3	-	-	水利地益等					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
繰上金	169,974	1.5	74	0.0	法定外目的税					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
繰上債	802,779	7.2	-	-	旧法による税					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合計					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
うち臨時財政対策債	64,379	0.6	-	-	収入済額					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
歳入合計	11,218,136	100.0	6,239,268	100.0	構成比					指の指定状況	繰上立 285,700 294,791								
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					目的別歳出の状況(単位:千円・%)					区分					令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,543,967	1,514,737		
うち職員					1,911,934	18.1	1,827,053	1,788,072	28.4	議会費					88,552	0.8	基準財政需要額	5,810,643	5,833,021
扶助					988,023	9.3	930,349	-	-	総務費					1,760,022	16.6	標準税収入額等	1,917,142	1,871,679
公債					1,235,953	11.7	309,074	304,773	4.8	民生費					2,717,836	25.7	標準財政規模	6,248,197	6,432,584
内 元利償還金					1,383,713	13.1	1,377,202	1,377,202	21.8	衛生費					1,166,284	11.0	財政力指数	0.27	0.28
内 一時借入金					32,555	0.3	32,474	32,474	0.5	労働費					-	-	実質収支比率(%)	9.8	8.9
( 義務的経費計 )					4,564,155	43.2	3,545,803	3,502,521	55.6	農林水産業費					587,806	5.6	公債費負担比率(%)	17.8	17.4
維持補修費					117,941	1.1	87,929	75,486	1.2	商工費					639,244	6.0	健全断全 実質赤字比率(%)	-	-
補助費等					1,687,224	16.0	1,120,458	833,360	13.2	土木費					498,815	4.7	比率化 実質公債費比率(%)	7.2	6.7
うち一部事務組合負担					671,433	6.4	667,333	599,126	9.5	消防費					814,966	7.7	率化 将来負担比率(%)	14.4	12.9
繰出金					970,284	9.2	820,456	370,186	5.9	教育費					880,964	8.3	積立金 調	1,442,577	1,589,564
繰入金					499,965	4.7	325,501	-	-	災害復旧費					-	-	現在高 調	1,133,808	1,233,422
投資・出資金・貸付金					3,960	0.0	-	-	-	公債					1,416,268	13.4	地方債 現在高	2,808,971	2,786,984
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	諸支出金					-	-	地 方債 現在高	12,014,064	12,594,998
投資的経費					1,109,466	10.5	245,015	-	-	歳出合計					10,570,757	100.0	債務負担行為 (支出予定額)	-	-
うち人件費					571	0.0	571	571	0.9	繰上金					1,061,970	10.0	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	173,699	84,965
内 普通建設事業費					1,109,466	10.5	245,015	245,015	2.8	国民健康保険加入世帯数(世帯)					91,686	0.9	取 益 事業 収入 土地 開発 基金 現在 高	277,203	277,203
内 うち補助					248,288	2.3	35,898	91.8%	( 92.8% )	の被保険者数(人)					3,563	3.4	徴 収 率 率 率 率 率 率	99.0	97.4
内 うち単独					770,231	7.3	193,542	770,231	8.7	の被保険者数(人)					87	0.8	計 市 町 村 民 税	98.9	97.1
内 災害復旧事業費					-	-	-	-	-	の被保険者数(人)					-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	97.3
内 失業対策事業費					-	-	-	-	-	国民健康保険					157,470	1.5		99.0	96.9
歳出合計					10,570,757	100.0	7,293,713	7,941,092	75.2	その他					812,814	7.8		99.0	96.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	10,321人 11,207人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-2			
		増減率		-7.9%	令5.1.1	10,436人	10,345人	区分	令和2年国調	24	5623	地方交付税種地				
		面積		79.62km <sup>2</sup>	令4.1.1	10,585人	10,490人	第1次	平成27年国調	三重県	紀宝町					
		人口密度		130人	増減率	-1.4%	-1.4%	第2次								
								第3次								
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等	の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方	税	1,086,358	15.0	1,086,358	24.6	普通	税	1,086,358	100.0	歳入	総額	7,240,662	7,739,642			
地方	譲与	77,395	1.1	77,395	1.8	法定	普通	1,086,358	100.0	歳入	歳出	6,874,205	7,098,057			
利子	割	440	0.0	440	0.0	市町村	民	471,473	43.4	歳入	歳出	366,457	641,585			
配当	割	6,747	0.1	6,747	0.2	個人	均	17,184	1.6	翌年度	に繰越すべき	24,624	19,776			
株式	等	4,897	0.1	4,897	0.1	所得	割	382,431	35.2	実質	収入	341,833	621,809			
分離	課	-	-	-	-	法人	均	18,697	1.7	単年	度	-279,976	226,132			
地方	消費	243,248	3.4	243,248	5.5	法	定	53,161	4.9	積立	金	340	329			
ゴルフ	場	-	-	-	-	定	資	508,318	46.8	繰上	償	-	-			
特別	地方	-	-	-	-	うち	純	507,896	46.8	繰上	償	-	-			
自動車	取得	109	0.0	109	0.0	軽	自	46,284	4.3	積立	金	-	-			
軽油	引	-	-	-	-	市	町	60,283	5.5	実	質	-279,636	76,461			
自動車	環境	8,175	0.1	8,175	0.2	特別	土	-	-	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
法人	事業	15,637	0.2	15,637	0.4	法	定	-	-	一	一般	108	330,156	3,057		
地方	特	9,489	0.1	9,489	0.2	外	普	-	-	一	うち	-	-	-		
内	個人	9,431	0.1	9,431	0.2	的	目	-	-	職	うち	4	14,040	3,510		
新	型	58	0.0	58	0.0	入	湯	-	-	教	うち	4	12,115	3,029		
地	方	3,114,159	43.0	2,869,578	64.9	事	業	-	-	員	教	-	-	-		
内	普	2,869,578	39.6	2,869,578	64.9	都	市	-	-	臨	育	-	-	-		
特	別	244,581	3.4	-	-	水	利	-	-	等	時	-	-	-		
災	災	-	-	-	-	法	定	-	-	合	職	112	342,271	3,056		
(	一	4,566,654	63.1	4,322,073	97.8	法	定	-	-	ラ	ス			97.6		
交	通	712	0.0	712	0.0	目	的	-	-	ス	パ					
分	担	15,672	0.2	-	-	入	湯	-	-	バ	イ					
使	用	98,918	1.4	80,689	1.8	事	業	-	-	レ	ス					
手	数	5,304	0.1	1,149	0.0	所	税	-	-	指	数					
国	庫	856,436	11.8	-	-	計	画	-	-	数	表					
国	有	-	-	-	-	法	定	-	-	選	定					
(	特	349,197	4.8	-	-	外	普	-	-	定	部					
都	道	26,701	0.4	4,388	0.1	的	目	-	-	中	部					
財	産	91,644	1.3	-	-	入	湯	-	-	近	畿					
繰	入	118,155	1.6	-	-	事	業	-	-	中	部					
繰	入	291,585	4.0	-	-	法	定	-	-	部	×					
繰	入	160,884	2.2	11,559	0.3	入	湯	-	-	指	数					
地	方	658,800	9.1	-	-	事	業	-	-	表	選					
う	ち	-	-	-	-	法	定	-	-	財	源					
う	ち	-	-	-	-	外	普	-	-	超	過					
歳	入	7,240,662	100.0	4,420,570	100.0	的	目	-	-	一	部					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,122,963	1,093,824	
う	ち	1,372,630	20.0	1,241,026	1,018,435	23.0	議	会	71,270	1.0	普通	建設	標準	3,992,541	3,987,348	
扶	助	747,751	10.9	653,211	-	-	総	務	1,164,813	16.9	費	費	標準	1,398,971	1,355,004	
公	債	626,331	9.1	210,678	173,148	3.9	民	生	2,175,292	31.6	費	費	標準	4,313,520	4,421,050	
内	元	1,028,280	15.0	1,028,280	1,028,280	23.3	衛	生	2,175,292	31.6	費	費	財	政	力	
一	時	994,130	14.5	994,130	994,130	22.5	農	林	763,372	11.1	費	費	指	数	0.28	
一	時	34,150	0.5	34,150	34,150	0.8	農	林	-	-	費	費	数	0.28	0.28	
(	義	-	-	-	-	-	農	林	-	-	費	費	率	7.9	14.1	
(	義	3,027,241	44.0	2,479,984	2,219,863	50.2	農	林	-	-	費	費	率	19.0	18.2	
物	維	1,011,743	14.7	816,823	523,630	11.8	農	林	236,602	3.4	費	費	率	-	-	
維	持	46,479	0.7	41,399	41,399	0.9	農	林	74,901	1.1	費	費	率	-	-	
補	助	1,163,465	16.9	971,174	679,623	15.4	農	林	580,684	8.4	費	費	率	10.7	9.8	
う	ち	201,675	2.9	188,775	187,957	4.3	農	林	313,393	4.6	費	費	率	-	-	
繰	入	614,442	8.9	527,445	469,932	10.6	農	林	455,337	6.6	費	費	率	-	-	
繰	入	20,648	0.3	17,423	-	-	農	林	10,261	0.1	費	費	率	-	-	
投	資	3,000	0.0	-	-	-	農	林	1,028,280	15.0	費	費	率	-	-	
前	年	987,187	14.4	196,641	-	-	農	林	-	-	費	費	率	-	-	
投	資	23,394	0.3	23,394	-	-	農	林	-	-	費	費	率	-	-	
う	ち	976,926	14.2	196,580	3,934,447	89.0	農	林	6,874,205	100.0	費	費	率	-	-	
内	う	225,941	3.3	30,835	89.0	(	減	補	償	費	費	費	費	率	-	-
内	う	718,695	10.5	133,455	(	減	補	償	費	費	費	費	費	率	-	-
災	害	10,261	0.1	61	及	び	臨	時	財	政	対	策	債	償	-	-
失	業	-	-	-	歳	入	一	般	財	源	等	計	入	一	般	
歳	出	6,874,205	100.0	5,050,889	5,416,958	89.0	出	の	そ	の	他	計	入	一	般	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)